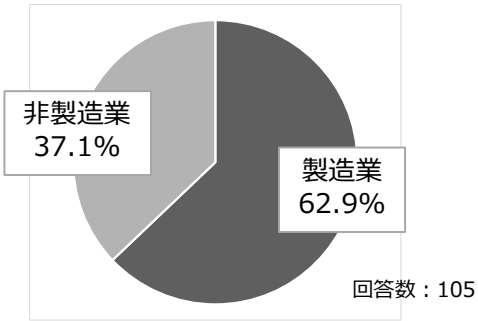
中部経済同友会　1000人の声プロジェクト
「国内政治経済（2021年衆議院選挙結果を踏まえて）に関するアンケート調査」
実施期間：2021年11月8日～ 11月12日
回答数　：105件/266件（回答率：39.5%）

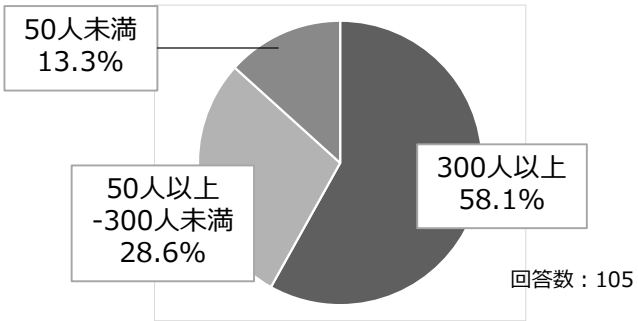
結果サマリー

- **衆議院選挙の結果**については、全体の７割以上が「結果は想定の範囲内である」と回答した。また、全体の７割以上が「今後の政権運営への影響は少ない」と回答。大きなサプライズは認識されていない。
- **新政権に期待する項目**として、**「カーボンニュートラル実現の後押し」「新型コロナ対策」「技術開発、スタートアップ支援」**などに関連する項目が上位に並んだ。新型コロナウイルス感染症による**経済・社会的混乱の一刻も早い終息**に加え、**持続可能な経済成長**の実現や**イノベーション喚起**が期待されている。
- **今後１年の日本経済の見通し**は、「回復が加速し、明確な好況となる（5.7%）」「緩やかな回復が続く（61.0%）」と、**約７割がポジティブな回答**となった。

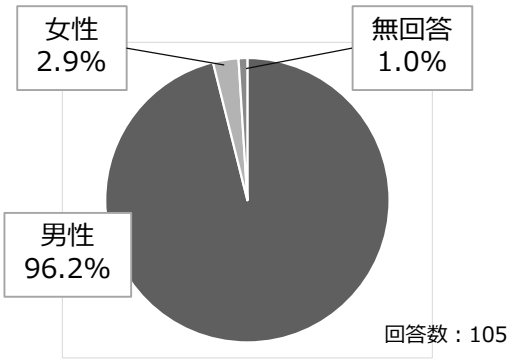
Q１．業種



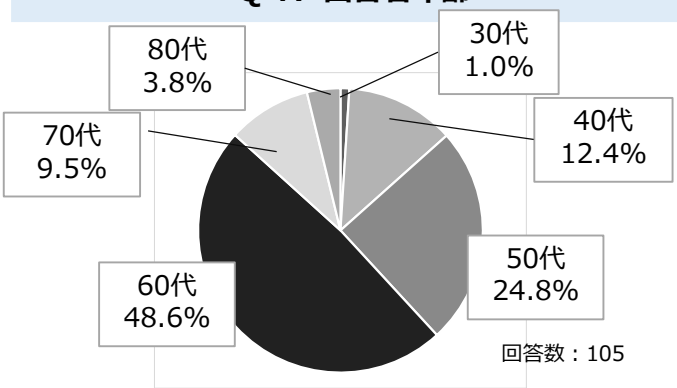
Q２．企業規模



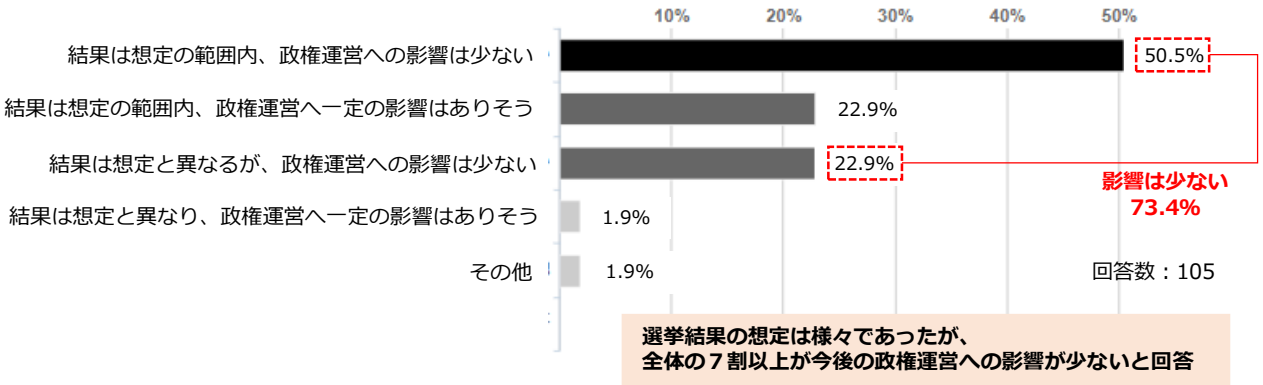
Q３．回答者性別



Q４．回答者年齢



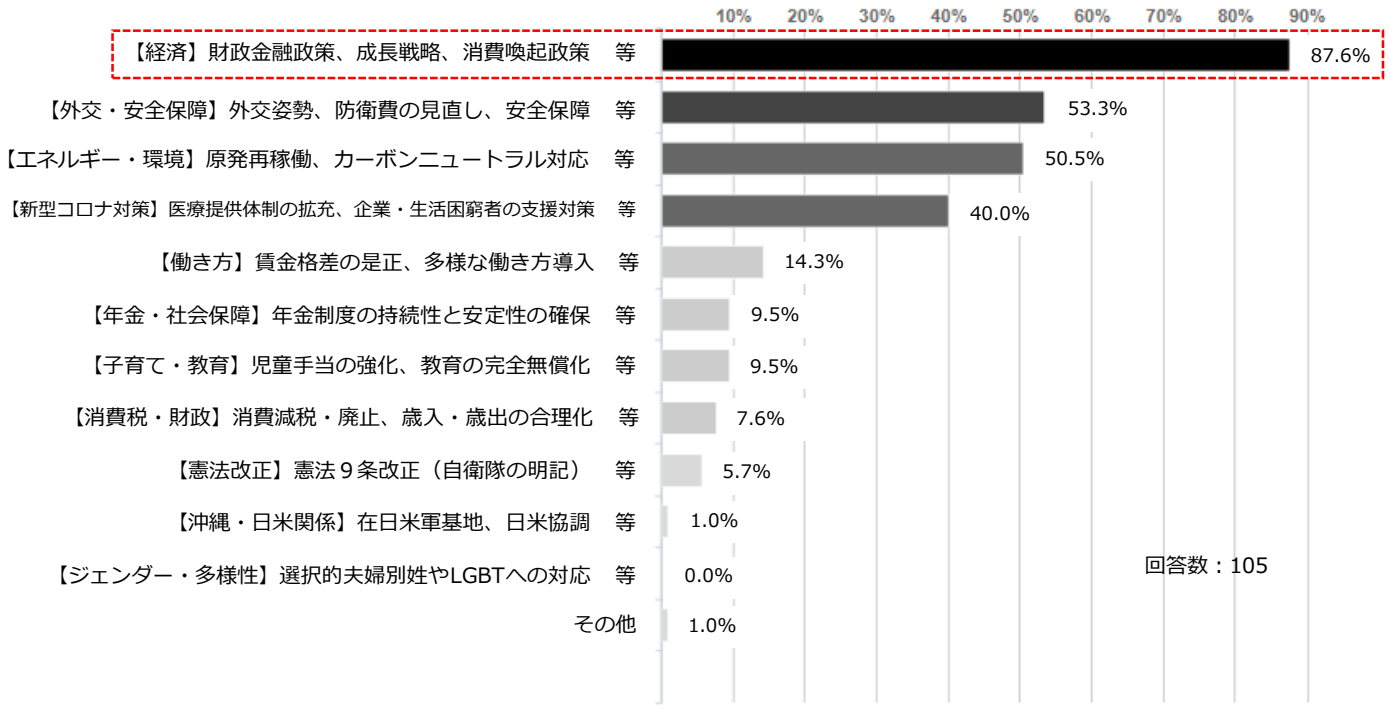
Q５．（10月31日に投開票された）衆議院選挙の結果について、当てはまるものは？　（単一回答）



選挙結果の想定は様々であったが、
全体の７割以上が今後の政権運営への影響が少ないと回答

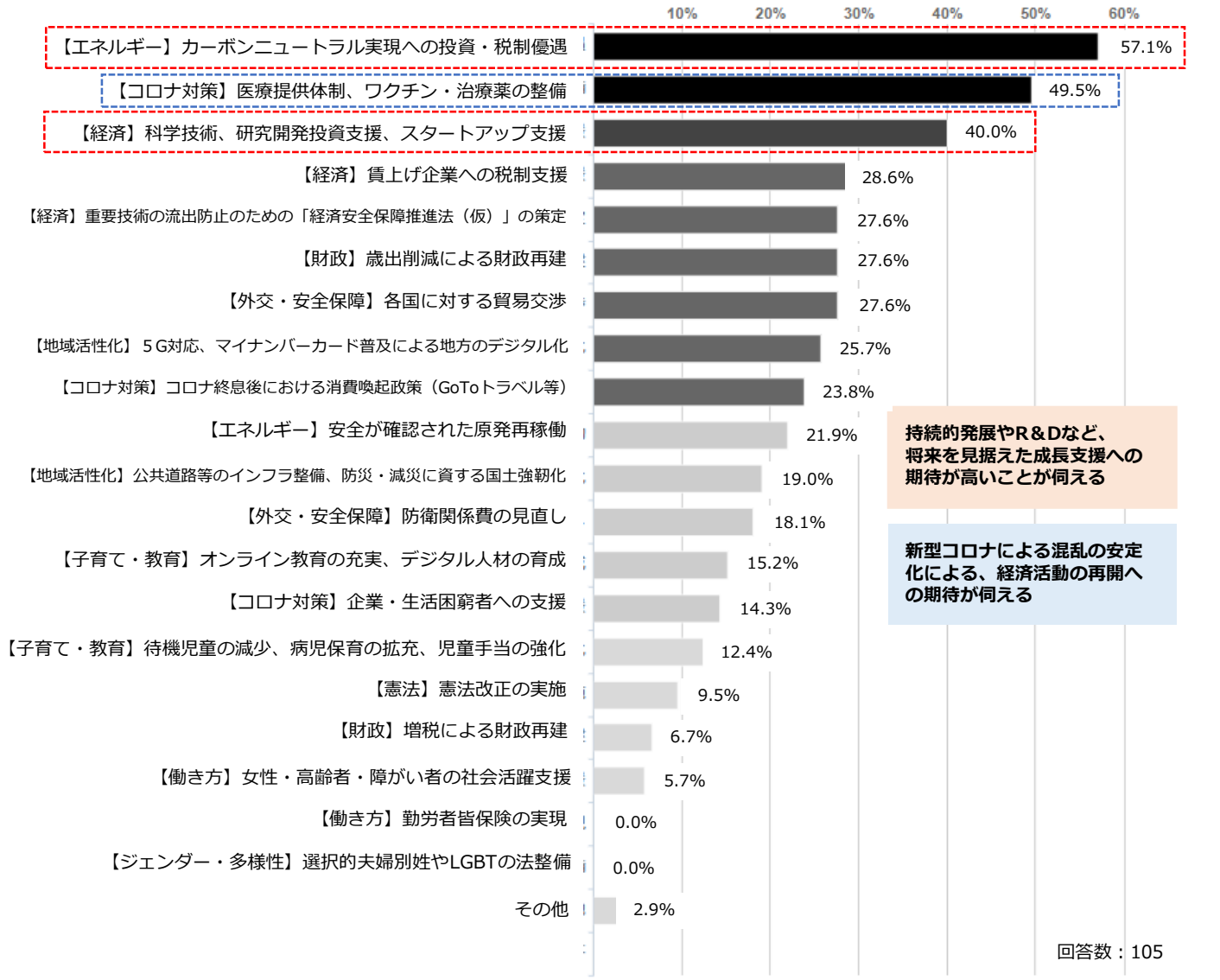
Ｑ６．今回の衆議院選挙において、注目したポイントを最大３つまでお選びください。

（複数回答）



Q7.　岸田新政権における個別政策のうち、今後特に進展を期待する項目は？最大５つまでお選びください。

（複数回答）



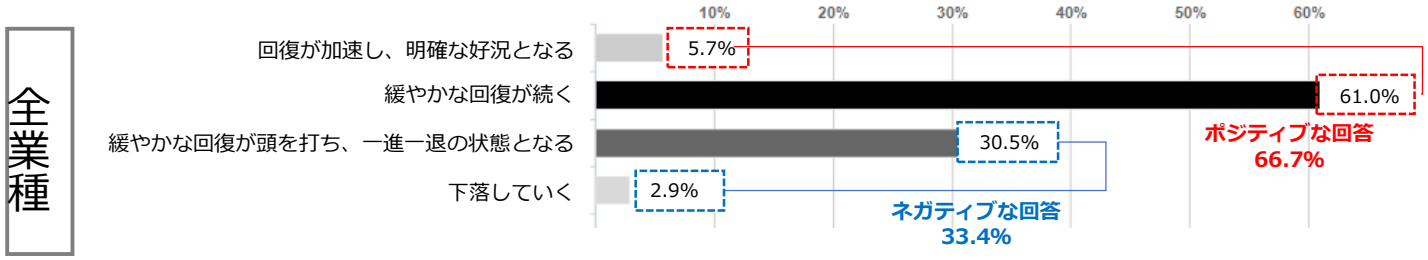
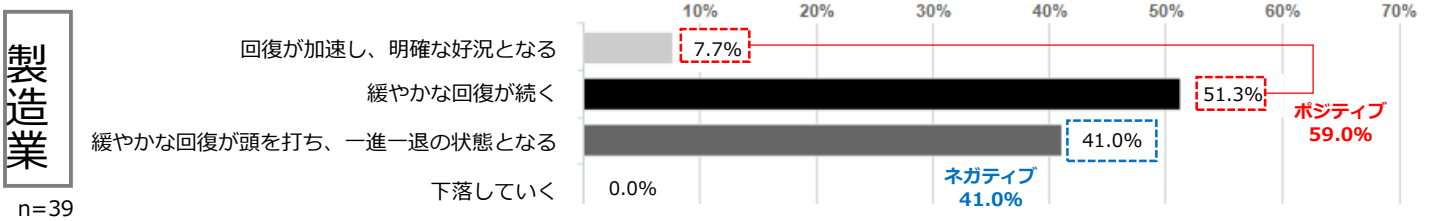
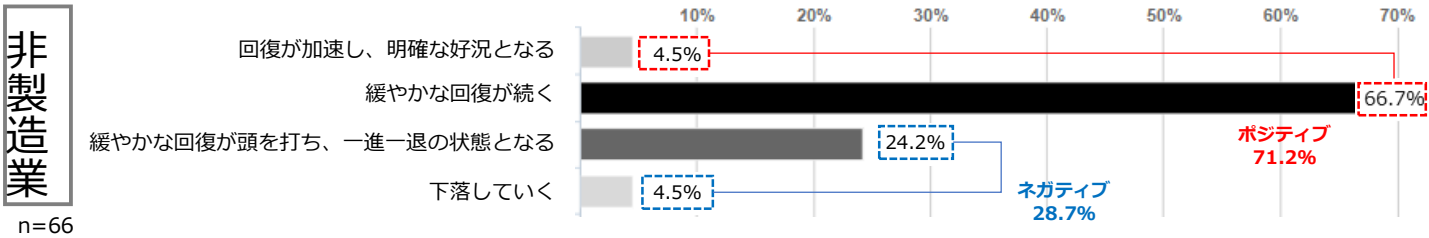
Ｑ７．（年代別回答）岸田新政権における個別政策のうち、今後特に進展を期待する項目は？

選択肢	全体 n=105	40代 n=13	50代 n=26	60代 n=51	70代 n=10
【コロナ対策】医療提供体制、ワクチン・治療薬の整備	50%		２位	１位	１位
【コロナ対策】企業・生活困窮者への支援	14%				２位
【コロナ対策】コロナ終息後における消費喚起政策（GoToトラベル　等）	24%				２位
【経済】賃上げ企業への税制支援	29%	３位			
【経済】重要技術の流出防止のための「経済安全保障推進法（仮）」の策定	28%				２位
【経済】科学技術、研究開発投資支援、スタートアップ支援	40%	２位		３位	
【財政】歳出削減による財政再建	28%		３位		
【財政】増税による財政再建	7%				
【エネルギー】カーボンニュートラル実現への投資・税制優遇	57%	１位	１位	２位	２位
【エネルギー】安全が確認された原発再稼働	22%				２位
【子育て・教育】待機児童の減少、病児保育の拡充、児童手当の強化	12%				
【子育て・教育】オンライン教育の充実、デジタル人材の育成	15%				
【地域活性化】５Ｇ対応、マイナンバーカード普及による地方のデジタル化	26%				
【地域活性化】公共道路等のインフラ整備、防災・減災に資する国土強靭化	19%				
【働き方】勤労者皆保険の実現	0%				
【働き方】女性・高齢者・障がい者の社会活躍支援	6%				
【外交・安全保障】各国に対する貿易交渉	28%		３位		
【外交・安全保障】防衛関係費の見直し	18%				
【憲法】憲法改正の実施	10%				
【ジェンダー・多様性】選択別夫婦別姓やLGBTの法整備	0%				
その他	3%				

・短期的な課題として「新型コロナ対策」、長期的な課題として「カーボンニュートラル」が認識されている。
・40代、50代は、「カーボンニュートラル実現」への期待感が特に高い。
・60代、70代は、「新型コロナ対策」への期待感が特に高い。

Ｑ８．今後１年の日本経済の変化の見通し

（単一回答）



全体の約７割が日本経済の見通しに対して、ポジティブな変化を予想。
製造業より非製造業の方がよりポジティブな変化を予想する声が多い。